

長崎県立大学の防災に関する取り組みについて

坂元 洋一郎*

1. はじめに

私は2021年4月に長崎県立大学地域創造学部実践経済学科へ着任した。2021年はコロナが発症し、感染予防のため大学へ行くことが出来なくなり、授業はオンラインとなった。2022年はコロナも収まりつつあり、引き続き感染予防に取り組みながら日常生活を取り戻そうと with コロナが求められるようになり、大学でもゼミなどの少人数で必要なものについては対面となりオンラインとのハイブリッドとなった。

2022年も昨年同様ゼミや一般科目を担当したが、その中で教養セミナーも担当した。教養セミナーは、1年生の1クラス25名くらいのゼミであり、対面での授業となった。そこで、昨年のコロナ禍の授業はオンラインでイベントとかはなくなってしまったので、改めてどのように進めていくかを教員で話し合う事前の打ち合わせがあった。教養セミナーでは、入学時の導入教育として1年生が「高校生」から「長崎県立大学生」になるために必要な知識、技法そして心構えを学びの場として、大学での学修、生活において、充実した知的活動に取り組むことができるようにするため、必要となる基本的な学問の方法やルールを身につけることを目標としている。そのため、事前の打ち合わせでどのようなことをするかを話し合った。そこで、テキストによる講義やキャンパスツアー、図書館ガイダンス、スポーツ大会、クラス対抗合同発表会などのイベントの案が出てきた。私は、それに加えて“防災講座”を入れた方が良いと提案した。何故かというと1年生の約6割ははじめて親元を離れ、土地勘のない佐世保の地に下宿をし、一人暮らしをする。とても不安な中、万一、災害が発生してしまうと何をすればよいか分からず、路頭に迷うことになり、重大な被害に遭遇することになりかねないからである。私は、長崎県立大学へ来る前、日本経済大学にいたが、そこでも1年生のゼミで“防災講座”をするように提

* 長崎県立大学地域創造学部教授

案し、行ってきた。私はこのようなことを言っているが、そもそも防災は私の研究分野ではない。しかし、前職の古賀市役所で初代危機管理係長をしていた経験を基に大学での防災の取り組みを推進している。古賀市役所での経験については後述する。結果、教養セミナーで取り組むこととなった。そのことを大学運営会議で説明をしたところ、木村学長（当時）、岩重副学長、橋本副学長より、大学として防災の取り組みを推進して欲しいとのこととなり、災害対策チームや学長プロジェクトが立ち上がった。詳しくは後述する。

このように“防災講座”は、2021年から実践経済学科だけでなく、佐世保校の全学科、経営学科、国際経営学科、公共政策学科の教養セミナーで行われるようにした。“防災講座”は、講師を私も出来るのだが、防災について佐世保市役所とも連携を図るため、佐世保市役所危機管理局に来てもらうこととした。佐世保市役所では、災害に備えて“避難行動シート”を作成しており、参加した学生に配布してもらった。実施時期はいつにしようかとなったが、長崎県は、災害の可能性が最も高いのが水害であり、時期的には梅雨時期から台風が接近する夏場となる。そこで、梅雨に入るまでの6月くらいまでに行うこととなった。

また、木村学長（当時）より、1年生だけでなく、大学全体で“防災講座”をして欲しいとお願いされ、佐世保校だけでなく、シーボルト校もオンラインで繋ぎ大学全体で“防災講座”を行った。講師は私が引き受け、大学全体での“防災講座”を実施した。

このように私が長崎県立大学へ着任した時には、防災に対する取り組みは全くなされていなかったため、災害対策チームや学長プロジェクトを立ち上げ、長崎県立大学として防災に取り組みを少しずつではあるが推進した。そのため、この論文ではこれまでの取り組みと今後の課題についてまとめることとした。

2. 古賀市役所危機管理係長について

私は、長崎県立大学に来る前に、2008年4月から2017年12月まで古賀市役所に勤務していた。古賀市役所では、経営企画課、秘書、商工政策課、福祉課、総務課の部署に配属された。当時東日本大震災による教訓から地方自治体の内部に危機管理を統括する部署が求められ、あらゆるところでその部署が立ち上がった。古賀市役所もその1つで、2016年4月に災害に備えて総務課の中に危機管理係を立ち上げることになった。そこの初代係長に、私が辞令を受け、着任することとなった。仕事内容はというと、防災だけでなく、防犯、交通安全や感染症対策などまさに危機全

般であった。そのため、消防、警察、自衛隊、国立病院などとの情報共有が必要となり、様々な会議に出席することになった。執務室は、一応総務課に机が設けられていたが、災害に備え災害対策室を設置した。そこでは、市長をトップとした災害対策本部の会議が出来るように大きなモニターやパソコンも設置された。当然、その電源は非常用電源で賄った。このように危機管理係として少しずつではあるが体をなしてきつつあった。

2016年4月14日、この日も普段通り危機管理係の職務を行い、仕事を終え、福祉課の歓送迎会があったので私も送られる方の主役としてそちらに参加していた。歓送迎会も終わり、自宅に帰ろうとJRに乗っていた時、危機管理用の携帯が鳴った。21時26分に熊本で震度6強の地震が発生、緊急招集だった。あわてて、JRを降り、古賀市役所に戻った。そこには、すでに市長、消防長も来ていて、災害対策本部が設置されていた。熊本大震災は余震がとても多く、夜通し市民からの電話が入った。翌日朝になって現状が見えてきた。家屋の倒壊、道路の寸断、市役所の倒壊などニュースが入ってきた。そこで、災害対策本部では、まず、古賀市の災害の確認、対応と熊本県への支援の検討がなされた。熊本県への支援物資、粕屋北部消防本部では消防署員の派遣、古賀市は粕屋地区の市町での義援金など検討がなされた。

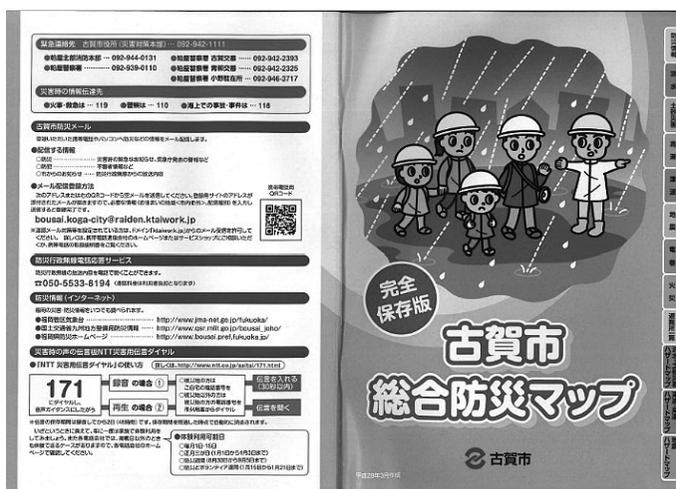
古賀市役所でも少しずつ日常が取り戻せるかに思えた矢先、16日1時25分本震となる震度7の地震が起こった。私は、この時、自宅で寝ていたが、飛び起きて車で古賀市役所に向かった。その途中、2、3度携帯のアラームが鳴り響き、車に乗っていても大きな揺れを感じ、不安を覚えた。熊本大震災の特徴である後震が本震であった初めてのケースだった。私が“防災講座”を行うときに言うのだが、災害は想定外のことが起こるから災害なのだ、熊本大震災はまさに後震が本震であったというのが想定外だった。

とは言え、古賀市役所として熊本県への支援をしていかなければならず、支援物資は福祉センターのサンコスモ古賀に集めた。支援金も募った。市民からの支援物資もたくさん集まり、サンコスモ古賀も一杯になった。それをどこに送るかということになり、支援の窓口は熊本県に一本化されていたが、熊本県の窓口では、受け取ってもらえないものも多く、直接被災した市町村へ連絡をした。被災した市町村は我々などの連絡を聞く余裕がない状況であった。しかしながら、西原村からぜひ送って下さいとのこととなり、西原村へ支援物資を送ることとなった。そこで、被災した西原村へ支援物資を運ぶトラックを手配するも道路が寸断されていてトラックが見つからなかった。そのような中、福岡県トラック協会のご協力により大型トラック2台を確保でき、支援物資を送ることが出来た。暫くは、熊本大震災の影響

は続くこととなる。

他に、危機管理係長としての仕事として、総合防災マップの作成、配布、防災計画策定、避難所運営、避難訓練、備蓄品の管理など多岐にわたることを行ってきた。総合防災マップでは、これまで災害ごとにまとめられていたが、それらを一括してまとめたものに仕上げ、避難所も災害ごとに対象が分かるようにまとめた。田辺県議（当時、現市長）が福岡県議会で今福岡県で最も進んでいるハザードマップとして紹介していただいた。

図 2-1 古賀市総合防災マップ



3. これまでの現状

私が着任した2021年4月の防災に対する長崎県立大学での取り組みの現状はと言うとほとんどなされていなかった。当時、長崎県立大学は指定避難所に指定されていたにも拘わらず、避難場所が決められていなかったり、備蓄品もヘルメットや拡声器が数個ある程度でしかも備蓄倉庫もなく、校舎の1Fの空いたフロアに置かれていた。長崎県立大学は浸水区域に指定されていて2階までは浸水することが想定されていた。飲料水や備蓄食などのストックは全くなかった。備蓄品を購入する予算もなかった。避難経路は、それぞれの教室に張り出されていたが、古いものであり、AED設置場所の掲載もなかった。避難訓練も総務課が主導し、年に1回は実施されていたが、事務職の一部しか参加しておらず、教員や学生の参加とはなっていなかった。

4. 長崎県立大学の防災の取り組みについて

このような現状を踏まえ、取り敢えず、出来るところから防災の取り組みを開始した。

(1) 啓発活動

まず、長崎県立大学として、すべての教職員と学生に対して、防災・減災の大切さを分かってもらう必要があった。そこで、前述したように1年次の教養セミナーで“防災講座”を梅雨前に実施するようにした。1年生だけでなくシーボルト校も含め全学生に対しての“防災講座”も実施するようにした。また、後述する(4)でイベントを実施することを周知することにより啓発活動を進めた。

一方、大学の経営に対して、大学運営会議の中で、災害時、本学学生が安全で安心して避難行動ができることを目的として、

- ①大学外での避難場所等についての学生への周知方法
- ②警報の見方等についての学生への周知方法
- ③授業時の避難経路
- ④避難場所としての大学の準備状況の確認

などの必要性を説明し、“防災講座”を行うことにより今後防災の取り組みを推進していくことを訴えた。

(2) 避難場所、備蓄倉庫の整備、備蓄品購入

まず、避難場所をどこにするかの検討を行った。

当時、長崎県立大学は指定避難所に指定されていたにも拘わらず、避難場所が決められていなかったり、備蓄倉庫もなく、校舎の1Fの空いたフロアに置かれていた。しかしながら、長崎県立大学は浸水区域に指定されていて2階までは浸水することが想定されていた。そこで、新館の506教室を避難場所とした。そこは、新館の3Fにあり、浸水することはない。また、300人は入る大講義室であり、渡り廊下が2F、3Fにあり研究棟とも繋がっている。後述するが、想定避難者数を300人としても固定式の5人が座れる椅子となっていて、いざとなった時にはそこで寝ることが出来る。それと教壇と机の間にスペースも広くあり、そことロビーも使うことにより、300人のスペースも確保できる。

避難場所が決まると次に備蓄倉庫だ。長崎県立大学は各校舎は繋がっておらず、浸水してしまうと各校舎間の移動が出来なくなる。そこで、避難場所が新館506教室とすると新館3Fにある倉庫を備蓄倉庫とした。

備蓄品は、これまでほとんどない状況であったため、一から購入し、備蓄してい

く必要があった。しかし、当然ながらその予算措置もなされておらず、総務課へ指定避難所に指定されているにも拘らず備蓄品がないのはまずいと交渉し、2022年は、応急的に建設費の中から備蓄食や飲料水の購入を行った。特に、備蓄食や飲料水は避難時に最も重要なものであり、避難してきた人たちへ十分な食料や給水を確保するよう次のような備蓄計画も考えた。

備蓄計画：

想定避難者数：300人＝学生総数3,000人×10%

備蓄計画：300人を目標とし、1年で50人分を購入する6カ年計画とする。

飲料水：1年に50人分・・・300ℓ＝2ℓ／1日×3日×50人

備蓄食：1年に50人分・・・450食＝3食／1日×3日×50人

表4-1 備蓄計画

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
飲料水	300ℓ	300ℓ	300ℓ	300ℓ	300ℓ	300ℓ
備蓄食	450食	450食	450食	450食	450食	450食

（3）災害対策チームの立ち上げ

防災について、岩重副学長と橋本副学長と進めていたが、我々だけで進めても限界があることから組織的な体制を作ることが必須となった。そこで、2023年6月に大学の横断的な組織として“災害対策チーム”を発足させた。大学の教員8名、各部署の職員4名と学生9名の合計21名でスタートした。チーム長は、私が行い、企画広報班長は大澤先生、避難・備蓄班長は芳賀先生という布陣となった。設立趣旨と体制図が次の通り。苦勞した点は、我々教員がいくら推進しても予算であったり、実務的な担当としては法人サイドになり、どのようにして職員を巻き込んでいくのかということとやはり学生目線が必要となることから、いかに学生に参加してもらうかということである。設立当初は、職員は各担当部署にお願いし、各担当部署から1名を選出してもらったが、現在では、異動や退職などもあり後継者の選出が出来ていないのが現状である。学生も同様で設立当初、志を持って参加協力した学生の中に卒業した学生もおり、後継者や新たなメンバーの獲得が課題となっている。

<はじめに>

- ・ 近年、様々な場所で大きな災害が起きている。我々が住むここ長崎は、かつて大きな洪水に見舞われた経験を持つ。今後、気候変動の影響を受け、新たな自然災害の被害を受ける可能性は十分にある。

- ・そこで、長崎県立大学では、災害時、長崎に住んでいる皆さんが自助力を発揮したうえで、周囲の方々と共助ができる力を身に着けるために、7月に大学内に“災害対策チーム”を立ち上げた。その後、月1回の会議を行い、計画を立てたり、様々なイベントを開催したりして、防災・減災の取り組みを推進してきた。

表4-2 設立趣旨

2023年6月8日

災害対策チーム（仮称）について

1. 目的：

災害時における本学学生及び教職員の命を守るため、本学の防災・減災環境の整備を企画し、推進すること。

2. 組織体制：別添組織体制図

- ・チーム長の下に次の2つの班を置く（企画広報班、避難・備蓄班）。
- ・各班は、教員2名、職員2名、学生3～5名程度とする。

3. 活動内容：

- ・企画広報班 …事業継続計画（BCP）策定、スケジュール策定、防災キャンペーン企画、避難訓練企画、地域連携、学内外周知など
- ・避難・備蓄班…避難所設定、避難経路確認、避難所運営計画策定、備蓄計画策定、保管場所設定、備蓄品調達・管理など

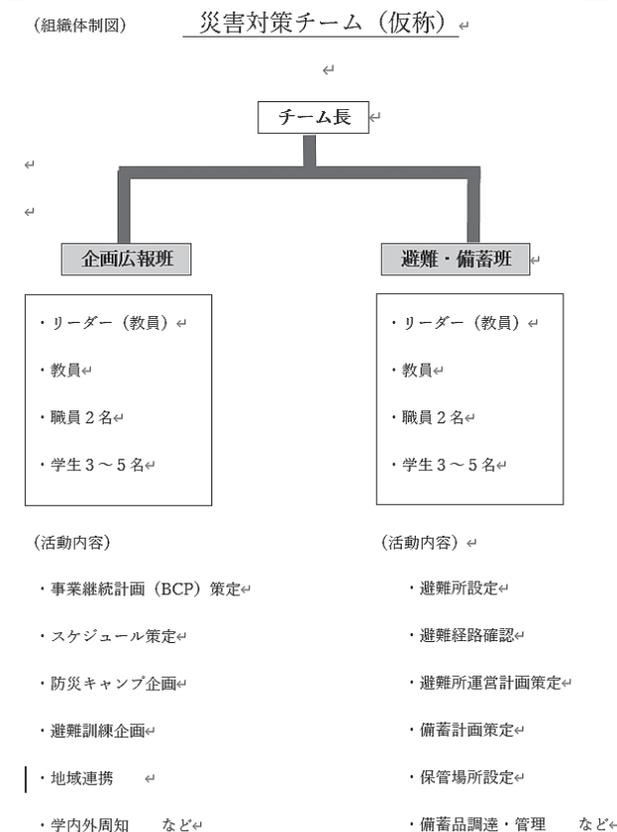
4. スケジュール

6月中 災害対策チーム（仮称）員募集

7月 立ち上げ

以降、月1回の打ち合わせを行う。

図4-1 体制図



(4) 2023年度の取り組み

長崎県立大学で防災の意識を向上させるためには、やはり様々なイベントを開催し、なるべくたくさんの人に参加してもらうことが最も効果的であり、災害対策チームで様々なイベントを開催した。2023年度の防災についての取り組みを次の通りにまとめた。

<イベント実績>

5月24日 地域創造学部教養セミナーの防災講座 (参加者) 241名

31日 経営学部教養セミナーの防災講座 (参加者) 147名

前述の通り佐世保校の1年生を対象に教養セミナーで防災講座を実施した。講師として佐世保市役所危機管理局武氏をお招きし、講座を行ってもらった。参加者には、佐世保市役所より“避難行動シート” (図4-2) が配布された。併せて、大学周辺のハザードマップ、相浦川洪水ハザードマップ (図4-3) を配布した。

図 4 - 2

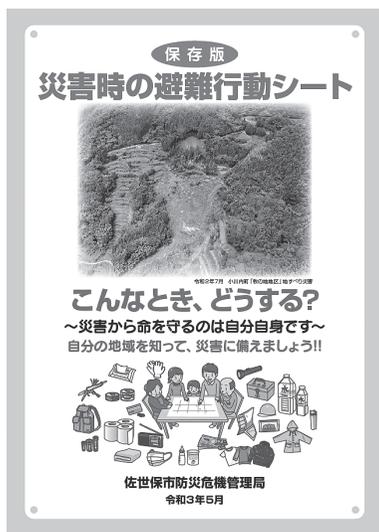


図 4 - 3



6月28日 大学全体の防災講座 (参加者) 52名

佐世保校1年生を対象にした防災講座のほかに大学全体、2～4年生、大学院生、オンラインでシーボルト校も繋いでの防災講座を行った。講師は、私が行い、参加者には、“避難行動シート”（図4-2）と大学周辺のハザードマップとして相浦川洪水ハザードマップ（図4-3）を配布した。内容としては、前半の60分で防災についての講義を行い、後半の30分はワークショップとしてハザードマップを実際に見てもらい、自宅や大学周辺の危険箇所を確認してもらった上で、シナリオに従い避難することをグループで話し合ってもらった。

図 4 - 4 講義風景



図 4 - 5 ワークショップ風景



9月27日 防災キャンプ

（参加者）50名

災害時、学生、教職員や地域の方々が自助力を発揮したうえで、周囲の方々と共助ができる力を身に着けるために、防災キャンプを開催した。対象は、本学教職員、学生と相浦地区の方々。講師は、日本防災士会長崎県支部から3名と日本赤十字社長崎県支部から1名をお招きした。スケジュールは次の通り。

- | | |
|-------------|---|
| 10：00～10：15 | はじめに |
| 10：15～11：45 | DIG【災害図上訓練】
大学周辺の白地図を用い、ハザードマップを使い災害の見える化を図る
(班編成：4～5名) |
| 11：45～13：30 | 昼食
備蓄食の試食、備蓄品の展示 |
| 13：30～15：00 | 救急救命講習
【AED/一般負傷・出血・骨折の三角巾法】
三角巾による止血法、AEDの使用方法など |
| 15：00～16：45 | 防災セミナー【避難所運営と防災用品】
HUG訓練（避難所運営ゲーム）、防災用品説明・講座 |
| 16：45～17：00 | おわりに |

図4-6 座学風景



図4-7 DIG風景



図 4 - 8 AED 使用方法風景



図 4 - 9 三角巾法風景



12月17日 消防訓練

(参加者) 42名

冬は空気も乾燥し、火の不始末などによる火事が増えてくる時期。火災時に自助力を発揮した上で、周囲の方々と共助ができる力を身に着けるために消防訓練を実施した。対象は、大学の教職員、学生と相浦地区の方々。講師は、佐世保西消防署より6名の消防士をお招きした。避難訓練では、要支援者1人の避難を想定、車椅子による避難も行った。最後に、炊出し訓練として防災特製豚汁100名分を作り、食べてもらった。スケジュールは次の通り。

10:00~10:10	はじめに
10:10~11:00	【避難訓練】 大学校舎内で火災が発生、安全に避難する
11:00~11:45	【消火訓練、徒手搬送法】 消火器による消火訓練 応急担架の作成、徒手搬送法
11:45~11:55	講 評
11:55~12:00	おわりに

図4-10 座学風景



図4-11 消化器訓練風景



図4-12 徒手搬送法風景



図4-13 炊出し訓練風景



3月14日 防犯ミニ講座

(参加者) 16名

この3月は、世間では年度末であり、一番忙しい時期。このような時期に犯罪は起こる。そこで、本学では、学生・教職員が安全・安心して生活出来るように防犯ミニ講座を実施した。自分の身を守るための簡単な護身術も行った。対象は、本学教職員と学生。講師は、相浦警察署から4名の警察官を招いた。スケジュールは次の通り。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| 13:00~13:10 | はじめに |
| 13:10~14:00 | 防犯に関する講話
【大学編】、【外出編】、【自転車編】など |
| 14:00~14:20 | ワンポイント護身術 |
| 14:20~14:30 | 終わりに |

図 4-14 座学風景



図 4-15 護身術風景



<事業>

・ 備蓄品購入

2023年度備蓄品購入

予算科目：教育研究費 共-3

金額：407,950円

明細については以下の通り。備蓄食と飲料水については、前述の通り備蓄計画を策定しており、それに従い、購入することとなるが、予算枠の問題で備蓄食は計画通りの300食の購入が出来なかった。

表 4-2 2023年度備蓄品購入明細

	数量	内訳	金額
備蓄食	120食	30袋×4箱	41,600円
飲料水	300ℓ	1ℓ×12本×25箱	60,000円
トイレテント	1張	1張	13,000円
ブランケット	50枚	50枚	45,000円
救急セット	20人用	20人用	38,000円
震災ヘルプ	3個	3個	16,500円
LED ランタンライト	2台	2台	2,300円
発電機	1台	1台	108,000円
カセットボンベ	36本	6本×6セット	6,800円
エコパネル	1式	1式	7,800円
カセットコンロ	3台	3台	12,300円
イワタニボンベ	3P	3P	800円
救急三角巾	100枚	100枚	44,000円
エマージェンシーバッグ	1セット	1セット	17,850円
		合計	407,950円

・ 防災・防犯グッズ購入

2023年度啓発配布用として防犯ブザー、笛を購入。

金額 7,033円

・ 防災カレンダー作成

防災の啓発配布用として2023年度防災カレンダーを作成し、配布した。目的としては、防災の意識向上を図るため、過去の災害を災害発生日に記載したカレンダーを作成し、余白に防災メモでワンポイントも記載。日頃から防災の意識を高めてもらうというもの。

200部 金額99,290円

図4-16 防災カレンダー



・ 炊き出し訓練実施

前述の通り12月17日に実施した消防訓練で炊き出し訓練も行い、消防訓練を終えた参加者に対して防災特製豚汁として振る舞った。定員100名であり、防災特製豚汁も100名分を作った。前述の通り、備蓄計画として避難者数を300人想定するとまだ十分な人数分とはならないが、準備するもの、手順などの確認が出来た。

大学に大きな鍋は、1つしかなく、相浦地区から2つ借りてきた。カセットコンロ3個は備蓄品を使用。食材、容器等は事前に購入した。

食材等購入 41,005円

<会議>	内容
7月5日	第1回会議
	1. 発起人挨拶 2. 自己紹介 3. 趣旨説明 4. 組織体制 5. 活動内容 6. 役割分担、担当決め
9月13日	第2回会議
	1. これからの会議の進め方 2. チーム名について 3. 防災キャンプについて 4. 東京女子大学防災講座視察 5. 各班での協議 6. 本日の報告
10月18日	第3回会議
	1. 安否確認システムのデモ 2. チーム名について 3. 防災キャンプ振り返りについて 4. 消防訓練について 5. 各班での協議 6. 本日の報告
11月29日	第4回会議
	1. チーム名について 2. 消防訓練について 3. 各班での協議 4. 本日の報告
2月28日	第5回会議
	1. 令和6年能登半島地震について 2. 千葉大学、立命館大学の視察について 3. 防犯ミニ講座 4. 令和6年度行事予定について
3月21日	第6回会議
	1. 令和5年度実績、振り返りについて 2. 令和6年度行事予定について 3. 各班の次年度年間スケジュール作成について 4. ロードマップの作成について

(5) 相浦地区との連携

災害による被害を最小限に抑えるためには、「自助」、「共助」、「公助」の連携が不可欠と言われている。特に、「自助」、自分の命は自分で守ると「共助」、自分たちの地域は自分たちで守るが重要となる。また、長崎県立大学では、「長崎に根ざした新たな知の創造」や「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念の中で掲げており、大学周辺地域として相浦地区との連携はとても重要と考える。そこで、長崎県立大学で防災キャンプなどの取り組みを相浦地区とともにすることは、長崎県立大学も防災の拠点になると認識してもらい、本学学生や相浦地区の人々と「共助」が育まれるとても大切な役割となる。2023年度から防災のイベントについて相浦地区の人々の参加を山口会長に相談したところ、ぜひともよろしくお願ひしたいとのことで参加を呼び掛けることとなった。各戸回覧をし参加を促している。

（6）長崎国際大学と長崎短期大学との連携

長崎県立大学でも防災についての取り組みは、前述した通り、私が着任してから始まった。たまたま、私が古賀市役所の初代危機管理係長をしていたからであるが、そのようなことを考えると近隣の長崎国際大学と長崎短期大学でも、防災についての取り組みがあまりなされていなかった。しかし、防災は、（5）でも採り上げたが「自助」、「共助」が特に重要であり、地域として相浦地区と連携をする必要があるとしたが、大学も同様である。近隣の長崎国際大学と長崎短期大学との連携を進める必要があると考え、2024年度に入り、長崎国際大学と長崎短期大学と打ち合わせを行っている。7月14日に開催した“防災キャンプ”では、長崎国際大学と長崎短期大学にも周知してもらい、長崎国際大学と長崎短期大学の学生、教職員の参加もあった。11月27日開催した防犯講座では、長崎県立大学が主催だったが、長崎短期大学にも共催に入ってもらい、周知を行い、長崎短期大学の学生、教職員も参加してもらった。今後もこれまで以上に近隣の長崎国際大学と長崎短期大学との連携を進める必要がある。

（7）安否確認システムの導入

昨今、日本において災害が多発している。今年に入ってから1月1日16時に最大震度7の能登半島地震が起きたり、8月8日最大震度6弱の日向灘沖地震が起き、南海トラフ地震が発生する可能性が平常時より高まっているとして、気象庁が南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」を出し注意を促した。また先日の8月29日長崎にも最接近した台風10号は、ゆっくりと迷走し九州、関西、上越に上陸し被害をもたらした。

このような中、災害対策チームとして、本学の学生、教職員の安全を最優先課題として、安否確認システムの導入を喫緊にすべきであると検討を重ねている。現在の検討状況が次の通り。

1. 目的について

災害の発生時に速やかに本学学生、教職員の安否確認をする。その為に、迅速に報告が出来る安否確認システムの導入は必須である。

2. 安否確認システム（ANPIC）導入について

災害対策チームとしては、安否確認システムとしてANPICを考えている。後述するが、他とのデモの比較を行い、ANPICが良いとの判断。

(1) メリット

- ①気象庁から発表される地震情報を基に、学生、教職員へメール、アプリ、LINEへ安否確認通知が送信され、その通知を受け取り、安否報告をすることになり、迅速な報告体制が構築される。
- ②3種類の受信方法（メール、アプリ、LINE）があり、いつ、どこにいても迅速な報告が出来る。
- ③ANPICは、静岡大学、静岡県立大学、アバンセシステムが共同開発し、2009年から稼働している産学連携の安否確認システムである。
- ④国立大学への導入率が48%となっている。九州では、福岡教育大学、佐賀大学、九州大学、大分大学、鹿児島大学や福岡県立大学で一部運用を行っている。
- ⑤大学だけでなく、別添の通り、企業や法人も導入しており、ユーザー稼働実績100万名以上となっている。
- ⑥業界トップクラスの低価格である。
- ⑦ANPICは米国のAmazonサーバーを使用していて、日本の災害の影響を受けない。

(2) デメリット

- ①コストがかかる。
 - ・概算での見積もり：登録者数：3,500名での概算見積もり
 - 初期導入費用：185,000円
 - ランニングコスト（年額）：513,000円／月額42,750円
- ②管理者、担当者が必要になる。
 - ・ANPICシステムを使いこなせる人が必要。
 - ・報告の状況を確認し、未報告者に対して催促をする。
 - ・期初に登録者の更新の必要あり。（卒業者、退職者の削除、新入生、採用者の登録）
- ③報告率を高めるため、安否確認訓練をする必要がある。

5. 今後の課題

これまで述べてきた通り、長崎県立大学の防災の取り組みについて、災害対策チームが牽引してきた。その災害対策チームは2023年6月に大学の教員8名、各部署の職員4名と学生9名の合計21名でスタートしたが、人事異動や学生の卒業などによりチーム員数が減っている。そこで、募集を行い如何にチーム員を増やしてい

くことが最も大きな課題である。

また、災害対策チームは、先述した通り、チーム長は私が行い、企画広報班長は大澤先生、避難・備蓄班長は芳賀先生という布陣でスタートした。私の古賀市役所での初代危機管理係長の経験を活かし、そのノウハウを伝えていくために、チーム長を私が行うことは必要と感じ、引き受けたのだが、そこには限界もある。私や班長をお願いした大澤先生、芳賀先生は教員であり、災害対策チームに法人、職員の管理者が1人も入っていないということである。すなわち、災害対策チームは法人や経営サイドに認知されていないという状況もとても大きな課題である。この状況では、教員サイドの研究の粋をどうしても超えられない。今、職員としては、各部署の職員4名がいるが、その職員は担当者であり、会議やイベントなどが平日実施されると自分の業務に追われ、災害対策チームの会議やイベントには参加できないことが起きている。災害対策チームは、本来法人がやらなければならないはずであり、経営者、管理者が積極的に参加して、大学として災害対策を推進していかなければならない。安否確認システムもそうである。災害対策チームのチーム長として私が法人、経営サイドへお伺いを立て、説明をしているが、安否確認システムの管理者や担当者は法人、職員であり、限界がある。安否確認システムの導入にあたって、予算措置も必要になる。法人、経営サイドへ認知をしてもらい、積極的に参加してもらわなければ災害対策の推進はできない。

最後に、これも大きな課題であるが、予算の問題である。現在、防災関連の予算としては、学長プロジェクト「学生と教職員の共創による安心安全な大学づくり」と学長裁量教育研究費「長崎県民と長崎を訪れる人々の心と命を守るためのサービス・ラーニング」で充当している。しかし、これらは、あくまでも教育研究費であり、本来、防災関連の予算は法人として予算に組み込まれるべきものである。例えば、前述の通り昨年度、備蓄品の購入を備蓄計画に基づき行ったが、学長裁量教育研究費の予算枠があり、備蓄食は備蓄計画では450食となっているが、それに全く満たない120食しか調達できなかった。しかも、学長裁量教育研究費の期間が2024年度までとなっており、次年度以降をどうするかも決まっていない。教員サイドからでは教育研究費の予算でしか裁量がないため、このような不条理が起きてしまう。この解決にも法人サイドの経営者、管理者の積極的関与が必要である。

これらの大きな課題があるものの、学生を預かる大学として防災対策を行わないことは有り得ないことから、これからも災害対策チームの活動を積極的に推進しながら、課題解決を図っていく必要がある。

参考文献

古賀市『古賀市総合防災マップ』、古賀市、2016年。

佐世保市『災害時の避難行動シート』、佐世保市、2021年。

佐世保市『相浦川洪水ハザードマップ』、佐世保市、2021年更新。